

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月31日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 エコミック

コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 熊谷 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 荒谷 努

TEL 011-742-6295

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	202	3.8	△28	—	△27	—	△16	—
24年3月期第2四半期	195	17.2	△0	—	1	—	0	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△4,875.87	—
24年3月期第2四半期	167.97	160.97

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	377	350	350	350	93.0	102,827.86
24年3月期	401	373	373	373	93.1	109,828.33

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 350百万円 24年3月期 373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
25年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
25年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570	8.9	23	109.0	24	66.1	14	86.9	4,116.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	3,411 株	24年3月期	3,401 株
25年3月期2Q	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期2Q	3,407 株	24年3月期2Q	3,379 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、当初復興需要を下支えとして緩やかに回復しつつありましたが、世界景気の減速等を背景として回復の動きに足踏みがみられます。また、終息の見えないデフレ、世界景気の変化する下振れや金融資本市場の変動など景気を下押しするリスクが存在し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、上記のような景気の不透明感を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業再構築の手段として、または災害等のリスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績については、売上高は202,845千円（前年同期比3.8%増）、営業損失は28,407千円（前年同期は営業損失318千円）、経常損失は27,664千円（前年同期は経常利益1,713千円）、四半期純損失につきましては、16,612千円（前年同期は四半期純利益567千円）となりました。

当社はペイロール事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の業績は次のとおりであります。

当第2四半期累計期間については、前事業年度に引き続き既存顧客との関係強化を行うとともに、主に首都圏・関西圏での積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、新規給与計算受託26社獲得により給与計算処理業務に係る売上高は3.7%増加、また住民税処理業務に係る売上高も同様に4.4%増加いたしました。これにより、ペイロール事業の売上高は202,845千円（前年同期比3.8%増）となりました。しかし、売上高が増加した一方、給与計算処理業務・住民税処理業務ともに積極的な人的投資及びシステム投資により、前年と比較し売上原価が大幅に増加いたしました。その結果、営業損失は28,407千円（前年同期は営業損失318千円）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は337,075千円となり、前事業年度末に比べ28,969千円減少いたしました。これは主に売掛金が3,599千円、繰延税金資産が11,480千円増加した一方、現金及び預金41,859千円減少したことによるものであります。固定資産は40,103千円となり、前事業年度末に比べ4,831千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が2,337千円減少した一方、有形固定資産が5,730千円、無形固定資産が1,439千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は377,179千円となり、前事業年度末に比べ24,138千円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は26,433千円となり、前事業年度末に比べ1,357千円減少いたしました。これは主に未払金が1,590千円、買掛金が1,048千円増加した一方、その他の流動負債が4,810千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、26,433千円となり、前事業年度末に比べ1,357千円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は350,745千円となり、前事業年度末に比べ22,780千円減少いたしました。これは主に四半期純損失16,612千円の計上、剰余金の配当6,802千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は93.0%（前事業年度末は93.1%）となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成24年5月1日に発表しました平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）通期の業績予想に変更はございません。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ145千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,630	281,770
売掛金	37,338	40,938
繰延税金資産	627	12,108
その他	4,710	2,753
貸倒引当金	△261	△494
流動資産合計	366,045	337,075
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	7,184	10,104
その他（純額）	3,417	6,227
有形固定資産合計	10,601	16,331
無形固定資産		
ソフトウェア	11,261	9,272
その他	—	3,428
無形固定資産合計	11,261	12,700
投資その他の資産		
投資有価証券	8,869	5,423
その他	4,539	5,647
投資その他の資産合計	13,408	11,070
固定資産合計	35,271	40,103
資産合計	401,317	377,179
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,507	7,556
未払金	3,344	4,935
未払法人税等	243	1,056
その他	17,696	12,885
流動負債合計	27,791	26,433
負債合計	27,791	26,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,483	216,983
資本剰余金	62,723	63,003
利益剰余金	94,484	71,070
株主資本合計	373,690	351,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△164	△310
評価・換算差額等合計	△164	△310
純資産合計	373,526	350,745
負債純資産合計	401,317	377,179

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
売上高	195,397	202,845
売上原価	123,146	152,738
売上総利益	72,251	50,107
販売費及び一般管理費	72,569	78,514
営業損失（△）	△318	△28,407
営業外収益		
受取利息	102	85
受取配当金	16	221
助成金収入	1,267	—
その他	645	435
営業外収益合計	2,031	742
経常利益又は経常損失（△）	1,713	△27,664
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	1,713	△27,664
法人税等	1,145	△11,052
四半期純利益又は四半期純損失（△）	567	△16,612

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 （△）	1,713	△27,664
減価償却費	4,436	5,242
売上債権の増減額（△は増加）	△49	△3,599
営業債務の増減額（△は減少）	905	1,048
未払金の増減額（△は減少）	190	2,343
未払費用の増減額（△は減少）	744	△1,002
未払消費税等の増減額（△は減少）	82	△2,937
その他	△2,055	△1,728
小計	5,966	△28,296
利息及び配当金の受取額	118	307
法人税等の支払額	△11,504	△80
法人税等の還付額	24	3,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,395	△24,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,172	△9,736
無形固定資産の取得による支出	—	△3,428
投資有価証券の払戻による収入	—	3,229
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,375
敷金及び保証金の回収による収入	—	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,172	△10,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	780
配当金の支払額	△6,781	△6,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,781	△5,973
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,348	△41,859
現金及び現金同等物の期首残高	327,231	323,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	310,882	281,770

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。